
2008年3月期(平成19年度)
決算説明会資料



電源開発株式会社

平成20年5月7日

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

I. 平成19年度決算の概要

II. 平成20年度業績見通しの概要

III. 3カ年経営目標の達成・ 期末配当について

連結：19年度決算のポイント



▶ 増収減益決算【前期比】:

海外発電事業の着実な利益貢献および修繕費等の減少はあったものの、燃料調達コストの大幅な増嵩、濁水および水力・送電線料金改定(19年9月)ならびに年金資産の数理差異償却の増加により、営業利益は264億円、経常利益は126億円の減益。

【業績予想(3Q期)比】

経常利益予想470億円

⇒実績429億円(▲41億円)

- ・年金資産の数理差異償却の増加により人件費が大幅に増嵩。
- ・追加的なコストダウン、海外発電事業等の利益増でカバー。

決算概要

	(単位:億円)				
	18年度 通期実績 (4-3月)	19年度		対前期実績比	
		3Q期 予想	通期実績 (4-3月)	増減額	増減率(%)
売上高 (連結)	5,733	5,920	5,878	145	2.5%
営業利益 (連結)	771	560	507	-264	-34.2%
経常利益 (連結)	555	470	429	-126	-22.8%
純利益 (連結)	352	320	293	-59	-16.7%

【18年度実績比 主な増減要因】



【売上高(+145億円)】

- ▶ 火力発電(当社): +162億円
 - ・発電所の高稼働(定期点検日数減少)
 - ・設備利用率 75%⇒81%(+45億kWh)
- ▶ 水力発電(当社): -89億円
 - ・出水率 112%⇒85%(-24億kWh)
 - ・水力・送電線料金改定(19年9月)による減少
- ▶ その他事業 : +65億円
 - ・石炭販売、子会社の外部売上の増加 他

【営業利益(-264億円)】

- ▶ 減要因:
 - ・燃料調達コストの増嵩
⇒大規模滞船の影響(代替炭緊急調達、傭船の追加調達)
 - ・濁水、水力・送電線料金改定(19年9月)による減少
 - ・年金資産の数理差異償却の増加
- ▶ 増要因:
 - ・修繕費・委託費の減少(火力修繕の減少、コストダウン)

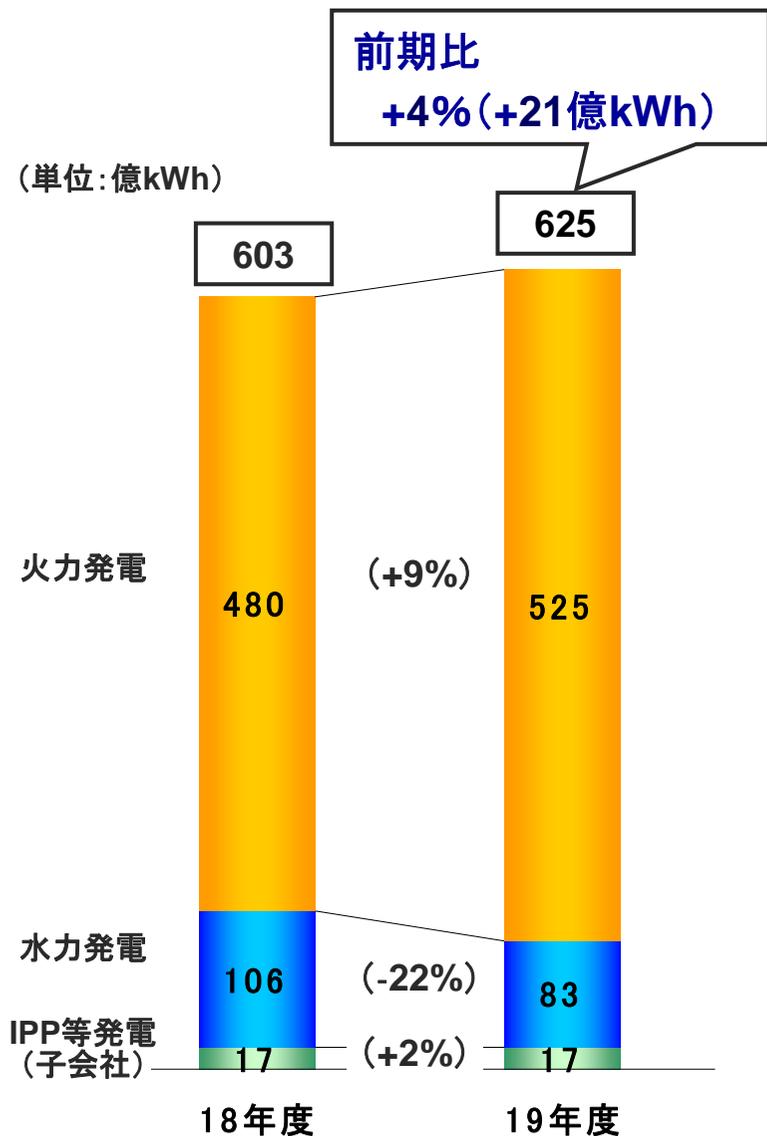
【経常利益(-126億円)】

- ▶ 増要因:
 - ・海外発電事業の利益増加
 - ・スペイン風力発電事業売却益 他

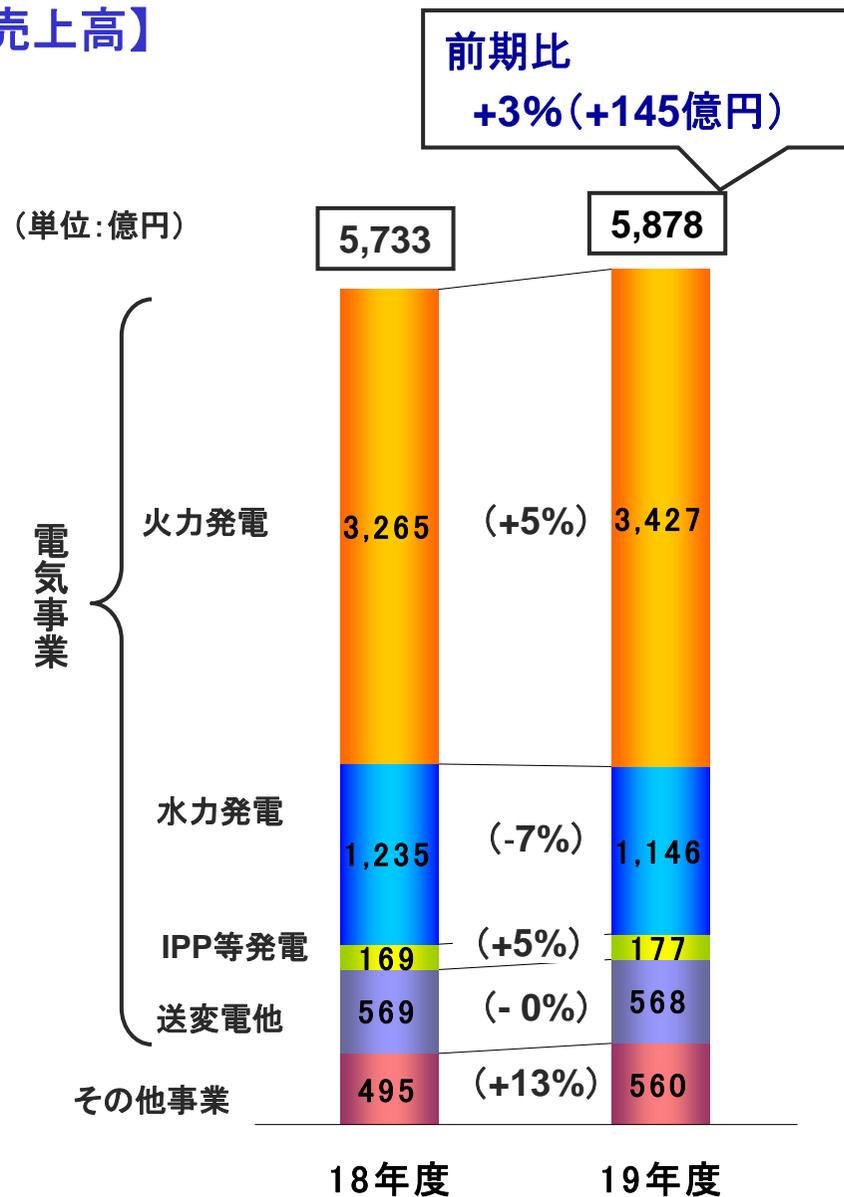
連結：販売電力量および売上高



【販売電力量】



【売上高】



連結：収支比較表



(単位：億円)

	18年度 実績	19年度 実績	前期比 増減	主な増減要因	
経常収益	売上高	5,733	5,878	145	
	電気事業	5,238	5,318	80	火力稼働増、濁水、水力・送電線料金改定
	その他事業	495	560	65	石炭販売、子会社外部売上の増加
	営業外収益	130	215	85	
	持分法投資利益	56	89	33	海外発電事業の増加
	その他	75	127	52	スペイン風力売却益 他
計	5,863	6,093	230		
経常費用	営業費用	4,961	5,371	409	
	電気事業	4,445	4,779	334	
	人件費	272	378	105	年金資産の数理差異償却の増加
	燃料費	1,499	1,916	417	火力稼働増、石炭価格上昇 他
	修繕費	412	304	-108	火力定期点検の減少、コストダウン
	委託費	318	303	-15	コストダウン
	減価償却費	1,186	1,104	-82	償却進行減、制度改正による増
	その他	758	774	16	廃棄物処理費の増加 他
	その他事業	517	592	75	売上増に伴う売上原価の増加 他
	営業外費用	346	294	-52	
	支払利息	226	227	2	
	その他	121	66	-54	雑損失の減少 他
計	5,308	5,665	357		
経常利益	555	429	-126		

連結：セグメント別概要



▶ 「電気事業」

卸電気事業：当社の水力発電、火力発電及び送変電事業。連結売上の大半を占める。

その他の電気事業：IPP・PPS向け・風力等発電（子会社）

▶ 「電力周辺関連事業」

電力設備の設計、施工、点検保守や、石炭の輸入・輸送など発電所や送変電設備の運営に必要な周辺事業が中心。

当社発電所の保守、石炭輸送等、グループ内部取引が多い。

（前期比）

売上高：連結子会社の石炭販売収入の増加等により14.2%増加。

営業利益：メンテナンス子会社の事業量減少等により33.3%減少。

▶ 「その他の事業」

情報通信、環境関連、海外発電事業などの多角化事業

（前期比）

売上高：連結子会社の外部売上の増加により22.9%増加。

営業利益：売上原価の増加等により22.1%減少。

売上高

（単位：億円）

	18年度	19年度	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率 (%)
電気事業	5,270	5,350	80	1.5%
電力周辺関連事業	2,501	2,856	355	14.2%
その他の事業	285	350	65	22.9%
合計	8,056	8,557	500	6.2%
消去又は全社	-2,324	-2,679	-355	-
連結	5,733	5,878	145	2.5%

営業利益

（単位：億円）

	18年度	19年度	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率 (%)
電気事業	614	399	-215	-35.1%
電力周辺関連事業	156	104	-52	-33.3%
その他の事業	12	9	-3	-22.1%
合計	782	512	-270	-34.5%
消去又は全社	-11	-5	6	-
連結	771	507	-264	-34.2%

- ▶ 投資活動による支出は、大間原子力関連工事等の設備投資は増加したものの、海外発電事業への投融資の減少により、前期に比べ29億円の減少となった。
- ▶ フリー・キャッシュフローは-163億円となり、前期比で181億円の減少。

【前期比：投資キャッシュフローの主な増減理由】

- ▶ 設備投資の増(大間原子力、磯子新2号 他)： -388億円
- ▶ 海外発電事業他への投融資の減少： +344億円
- ▶ スペイン風力売却、米国テナスカ・エルウッド発電所権益譲渡等 投融資回収： +112億円

(単位：億円)

	18年度 実績	19年度 実績	前期比 増減	主な増減要因
営業活動(A)	1,572	1,363	-210	減価償却費の減少 他
投資活動(B)	-1,554	-1,525	29	設備投資の増、 投融資による支出の減
財務活動	-22	172	193	社債償還の減 他
フリーキャッシュフロー (A+B)	18	-163	-181	

連結：バランスシート



- ▶ 総資産は、減価償却の進行による減少はあったものの、大間・磯子新2号他への設備投資の増加等により、前期末から133億円の増加。
- ▶ 自己資本比率は23.2%に。

(単位：億円)

	18年度 期末	19年度 期末	前期末比 増減	主な増減要因
資産				
固定資産	18,618	18,644	26	
電気事業固定資産	13,520	12,655	-865	償却進行による減
その他の固定資産	337	403	66	子会社設備増
固定資産仮勘定	2,487	3,274	787	大間原子力、磯子新2号 他
核燃料	—	103	103	ウラン精鉱代
投資その他	2,274	2,209	-66	米国IPP権益一部譲渡に伴う減少 他
流動資産	1,380	1,488	108	棚卸資産の増 他
合計	19,998	20,131	133	
負債				
有利子負債	14,215	14,239	23	社債発行による増加、 米国IPP権益一部譲渡に伴う減少 他
その他	1,156	1,211	55	未払金の減 他
合計	15,371	15,450	79	
純資産				
少数株主持分	15	17	3	
自己資本	4,612	4,664	52	利益剰余金の増 他
合計	4,627	4,681	55	
合計	19,998	20,131	133	
D/Eレシオ(倍)	3.1	3.1		
自己資本比率(%)	23.1%	23.2%		

I. 平成19年度決算の概要

II. 平成20年度業績見通しの概要

III. 3カ年経営目標の達成・ 期末配当について

- ▶ 19年度実績比で増収増益の見通し。
- ▶ 設備保全コストが増嵩する一方、燃料調達コストなど前期の業績悪化要因の改善により、経常利益は前期実績比71億円増益の500億円となる見通し。
- ▶ 当期純利益は、経常利益の増加に加え、本店土地・建物の買戻しに伴う特別利益計上により、127億円の増益。

20年度 通期業績予想

(単位:億円)

	19年度 実績	20年度 通期予想	前期実績比	
			増減額	増減率(%)
売上高	5,878	7,120	1,242	21.1%
営業利益	507	620	113	22.2%
経常利益	429	500	71	16.6%
当期純利益	293	420	127	43.3%

【19年度実績比 主な増減要因】



【営業利益(+113億円)】

▶ 増要因:

- ①燃料調達コスト増嵩影響の解消
- ②濁水⇒平水
- ③年金資産の数理差異償却の減少

▶ 減要因:

- ④水力送電線料金改定(H19.9)の通年影響
- ⑤設備保全コストの増嵩等

【経常利益(+71億円)】

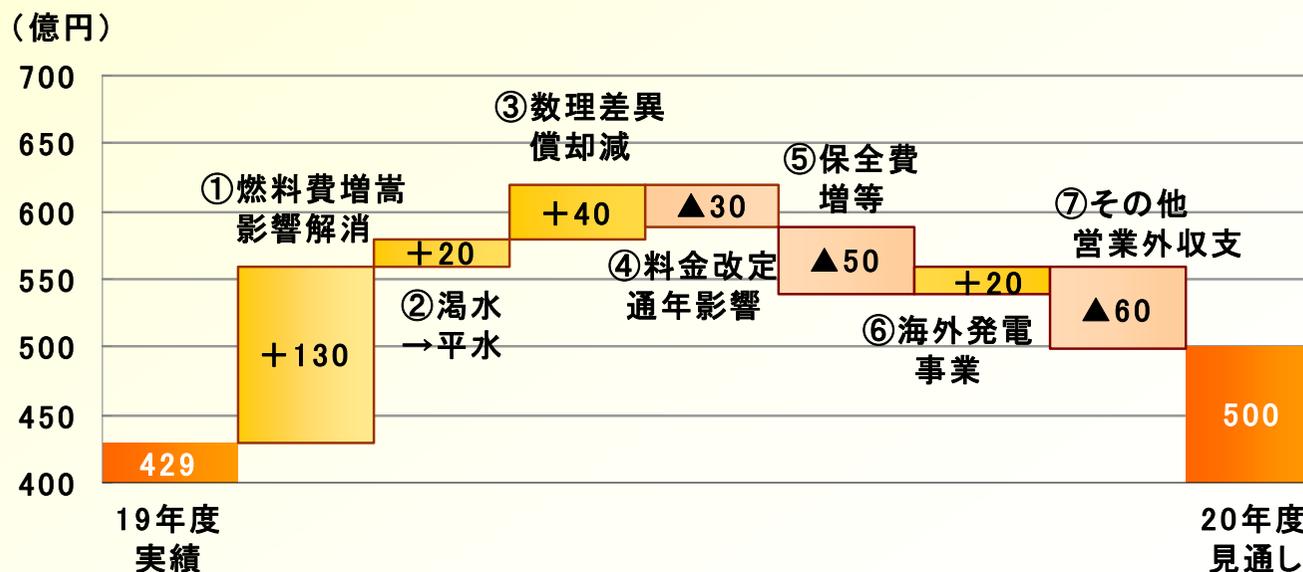
▶ 増要因:

- ⑥海外発電事業等の持分利益の増加

▶ 減要因:

- ⑦その他の営業外収支
(売却益の減少、財務費用増嵩等)

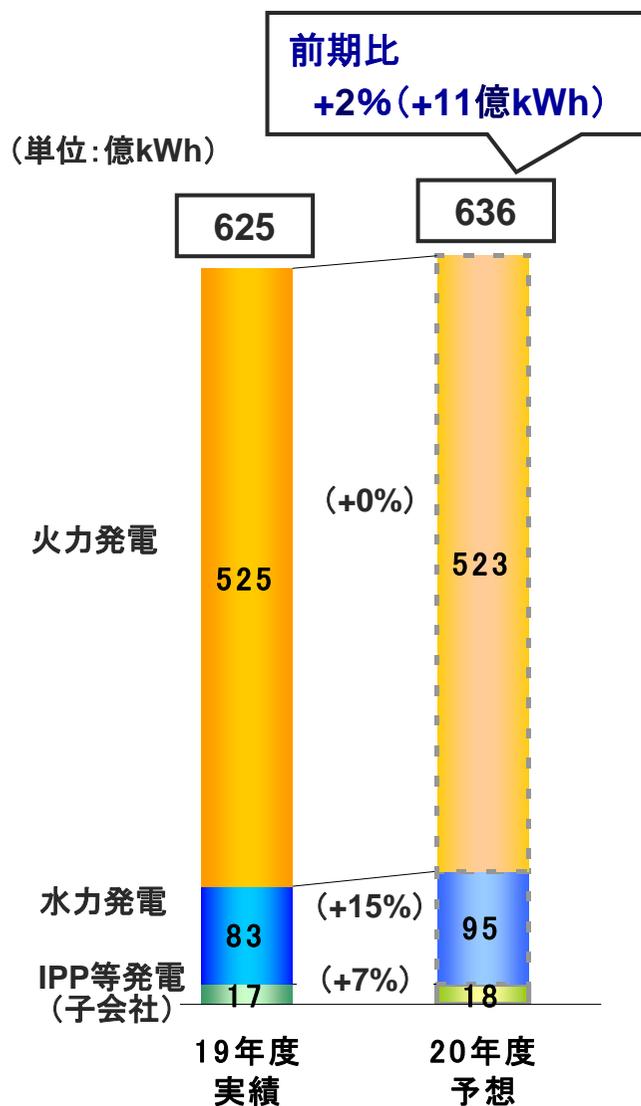
通期業績予想(経常利益) 前期比増減要因



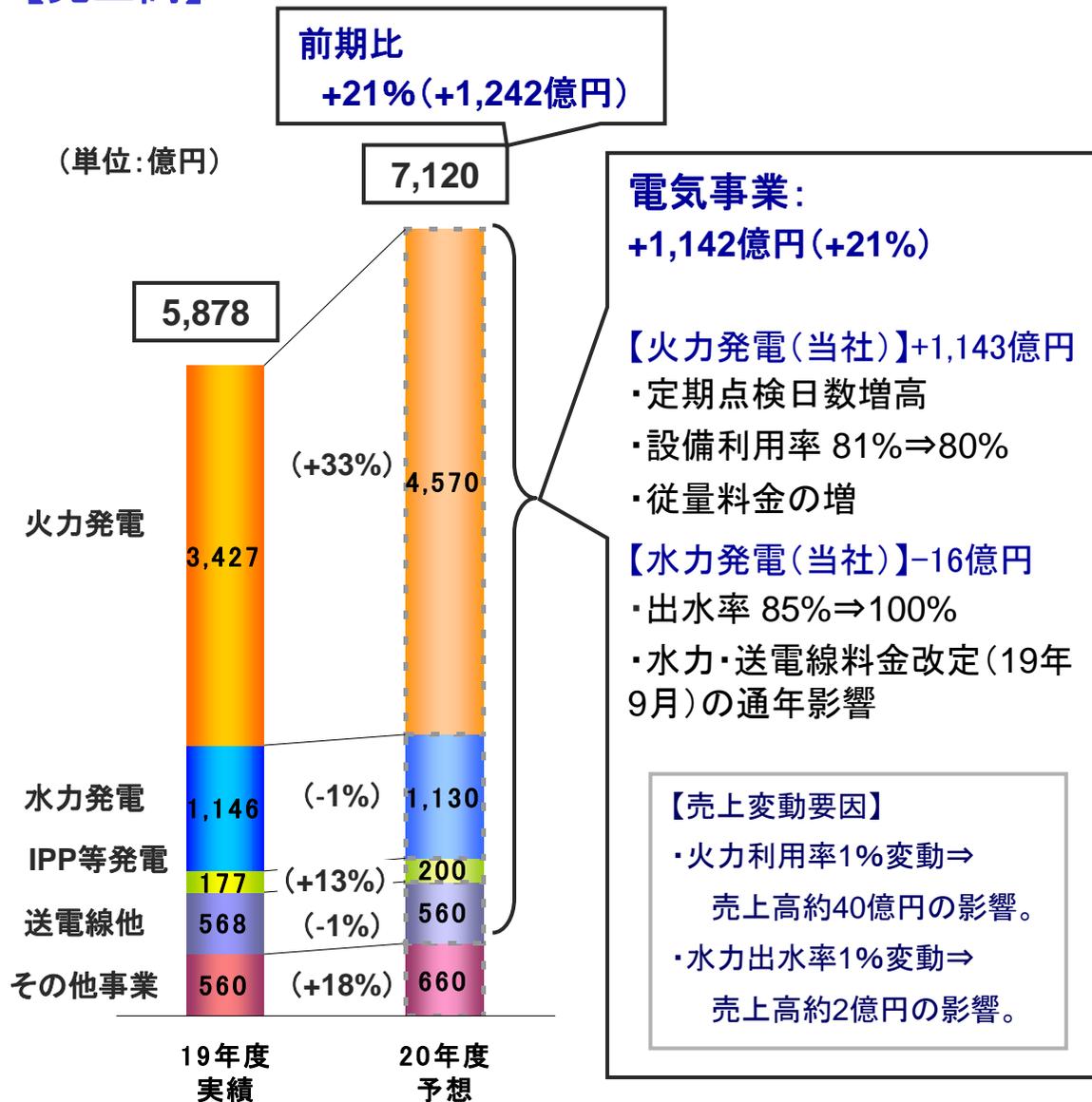
連結：販売電力量および売上高の見通し



【販売電力量】



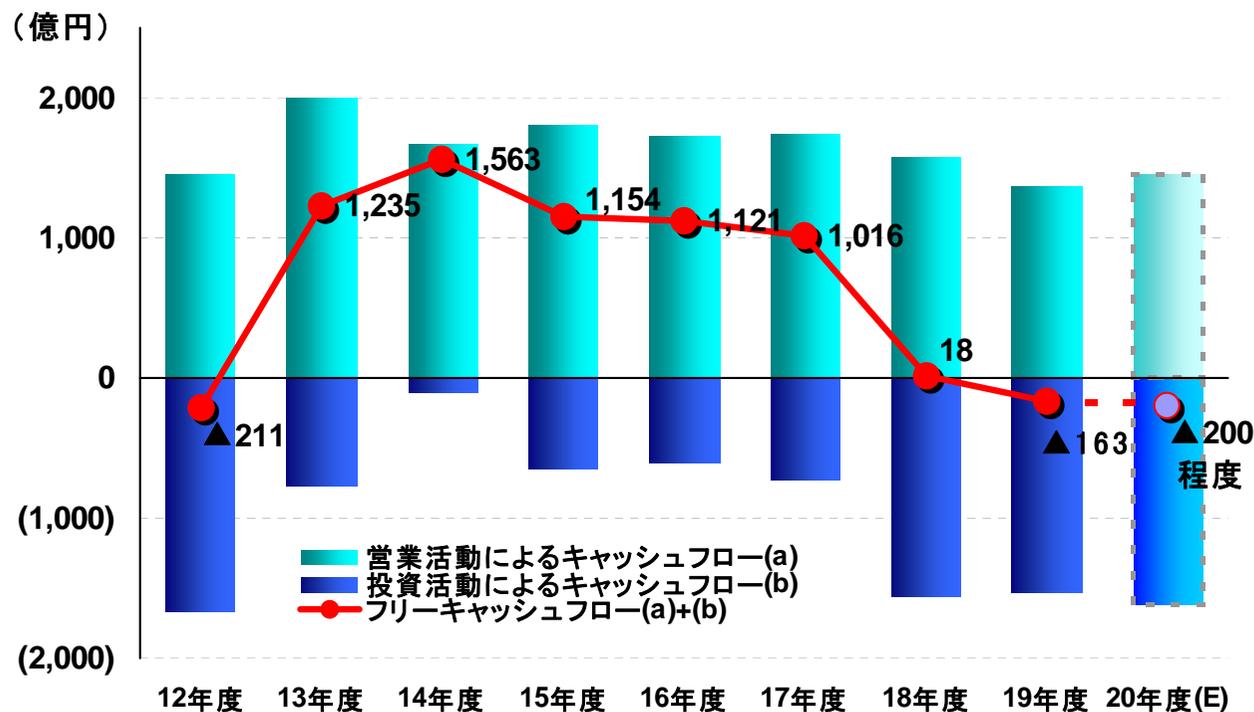
【売上高】



連結：キャッシュフローの見通し



- ▶ 13年度に大型設備投資が一巡し、以後フリーキャッシュフローは1,000億円レベルで推移。
- ▶ 18年度以降、持続的成長に向けた設備形成期に入り、20年度もキャッシュフローはタイトとなる見通し。
 - ・大間原子力、磯子新2号新設工事の着実な推進
 - ・田子倉水力一括更新、高砂火力リフレッシュ工事他、既存設備の価値向上投資
 - ・海外発電事業や国内ビジネス多様化の更なる展開



設備形成期

投資回収期

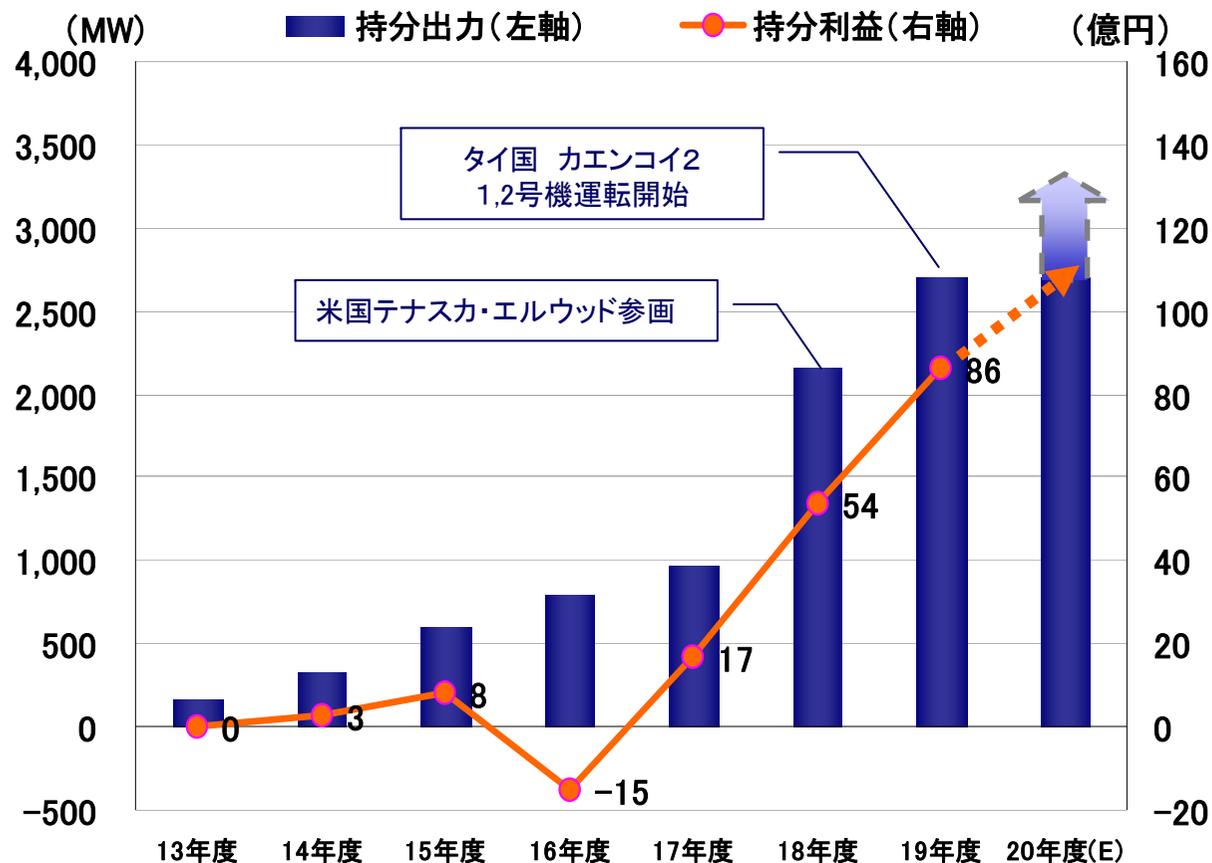
設備形成期

海外発電事業：収益の状況



- ▶ 19年度末現在、6カ国・地域、19件に参画(うち操業中は5カ国・地域、16件)。
- ▶ プロジェクトの積上げにより、着実に利益の拡大を実現。

海外発電設備容量(当社持分/操業中)及び持分利益の推移



【19年度実績】
 持分出力: 270万kW程度、
 持分利益: 86億円

【20年度見通し】
 持分出力: 300万kW超、
 持分利益: 110億円程度



20年3月に運転開始した
タイ国カエンコイ2ガス火力2号機

I . 平成19年度決算の概要

II . 平成20年度業績見通しの概要

III . 3カ年経営目標の達成・
期末配当について

3カ年経営目標(17年~19年度)を達成

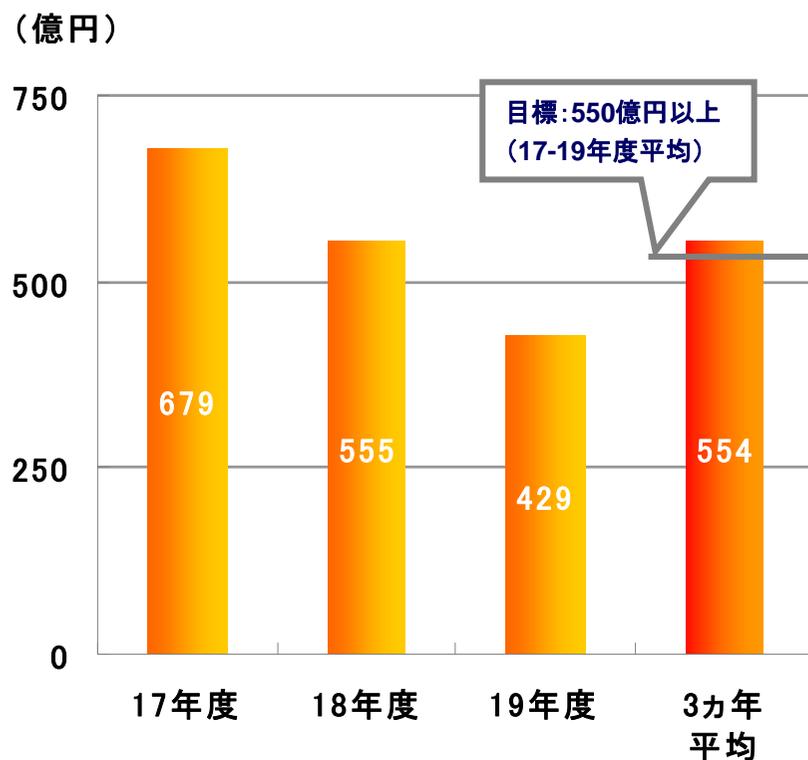


▶ 連結経常利益

目標: 550億円以上(17-19年度平均)

実績: 554億円

連結経常利益

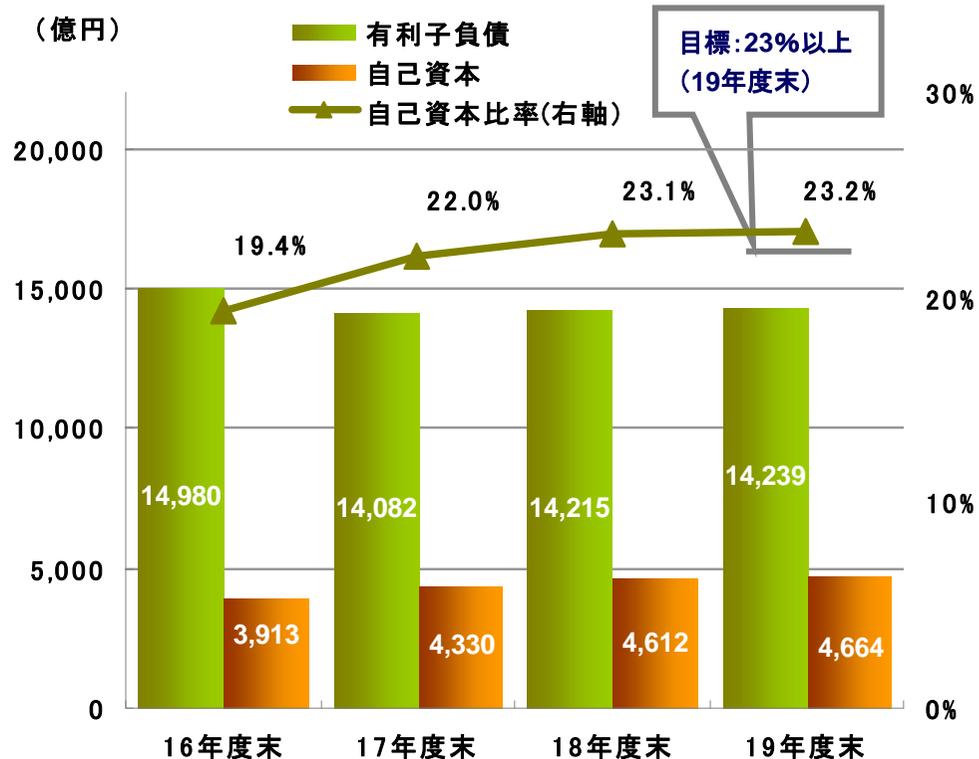


▶ 連結自己資本比率

目標: 23%以上(19年度末)

実績: 23.2%

連結自己資本比率



期末配当について



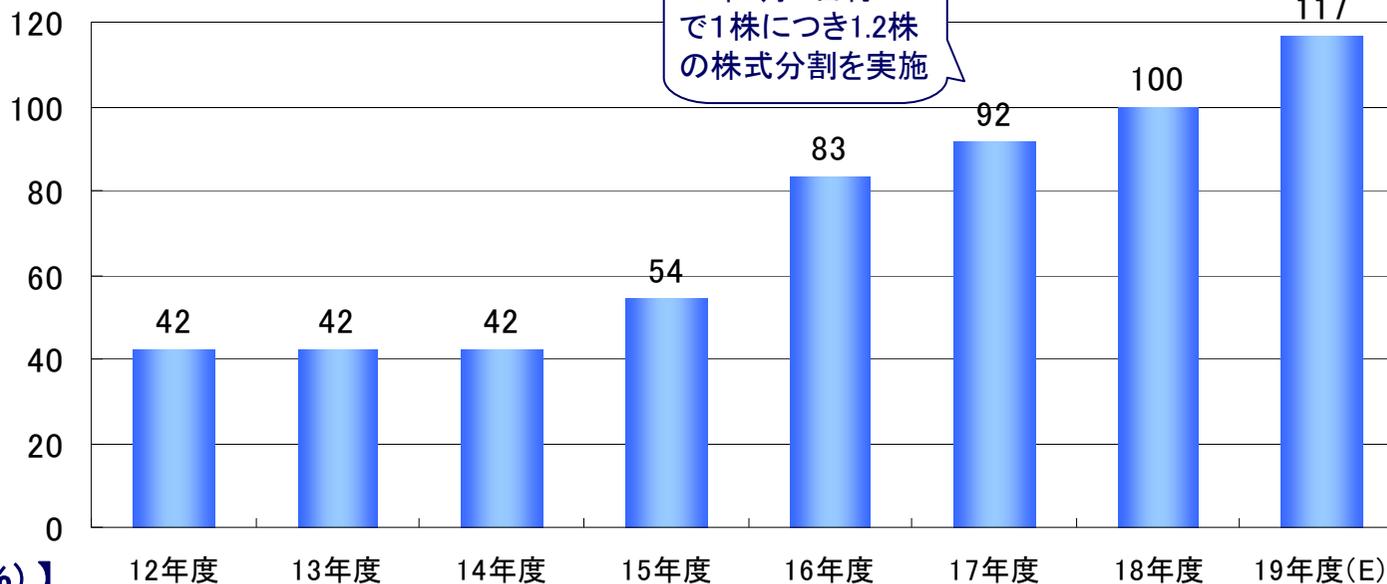
▶ 19年度期末配当金は、40円/株を提案。(年間配当金は70円/株)

➤ 前期比増配の背景:

- ✓ 3カ年経営目標達成に向けた取組みを通じて、海外発電事業を中心に連結ベースでの収益力が増強。
- ✓ 中長期的には持続的で安定した成長の見通しを得たこと。

【連結】配当総額の推移

(単位: 億円)



【配当性向 (%)】

連結	23.7	24.0	20.4	19.6	23.4	21.0	28.4	39.8(E)
単体	28.7	28.8	24.7	24.9	26.6	27.4	41.8	79.0(E)

注) 配当性向は、以下の方式で算定: 「配当総額 ÷ 当期純利益」

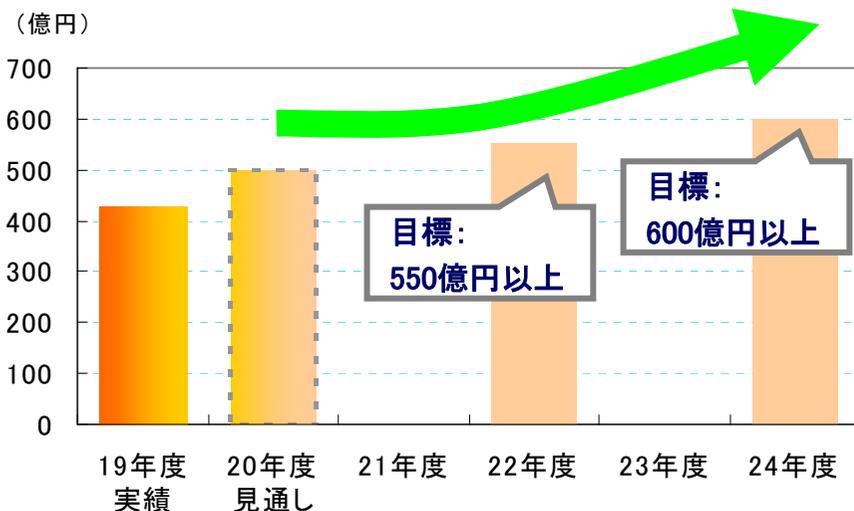
APPENDIX

【参考】 新たな経営目標(20年～24年度(5カ年))



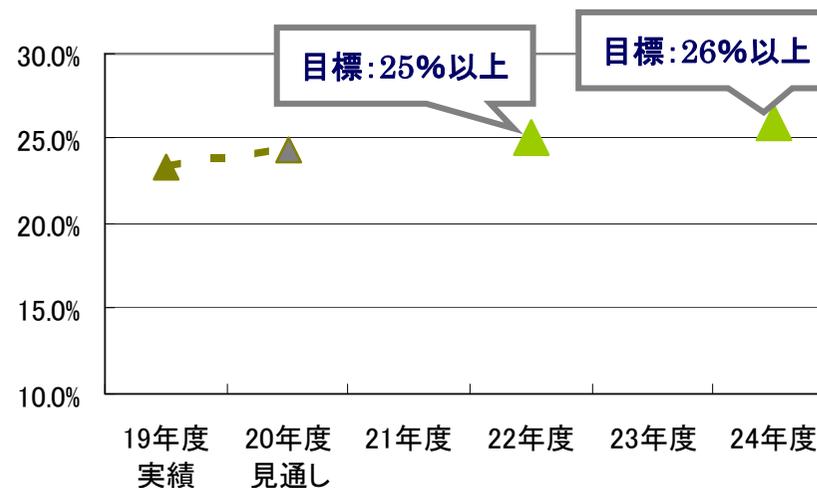
▶ 連結経常利益

22年度 550億円以上
24年度 600億円以上



▶ 連結自己資本比率

22年度末 25%以上
24年度末 26%以上



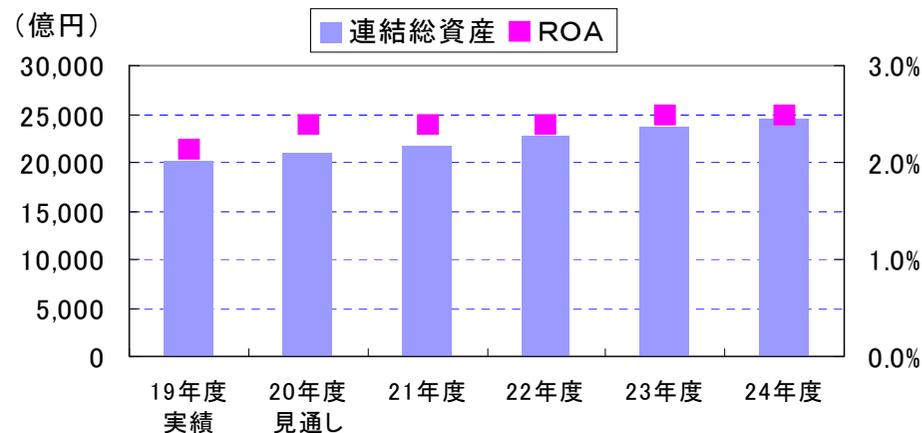
【管理指標】

▶ 連結総資産経常利益率(ROA)*

20～22年度 2.4%
23～24年度 2.5%

✓20年度見通し: 2.4%

(*) ROA = 連結経常利益 ÷ 連結総資産



【参考】 持続的成長を実現するための投資の計画



※「2008年度経営計画」より抜粋



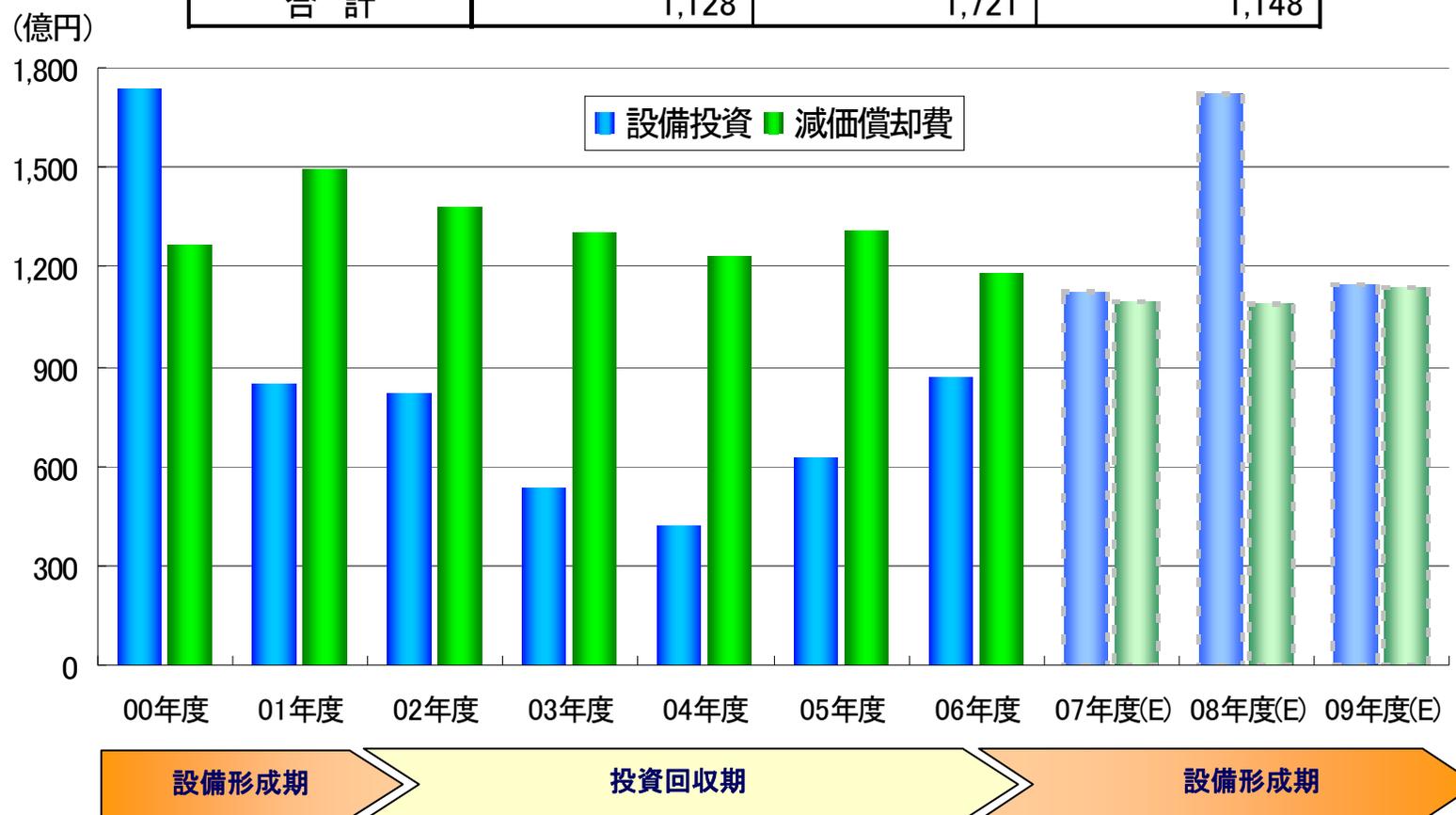
注:金額は当社連結資産に計上される金額を計上

なお、海外発電事業はプロジェクトファイナンスを組成する予定であり、当社のエクスポージャーはプロジェクトの資本金相当額に出資比率を乗じた金額に限定(直接拠出する金額は約1,000億円を予定)

卸電気事業の設備投資計画(当社単体)



(単位:億円)	2007年度 (推定実績)	2008年度 (計画)	2009年度 (計画)
発電設備	855	989	819
送変電設備	119	200	169
その他設備	153	532	159
合計	1,128	1,721	1,148

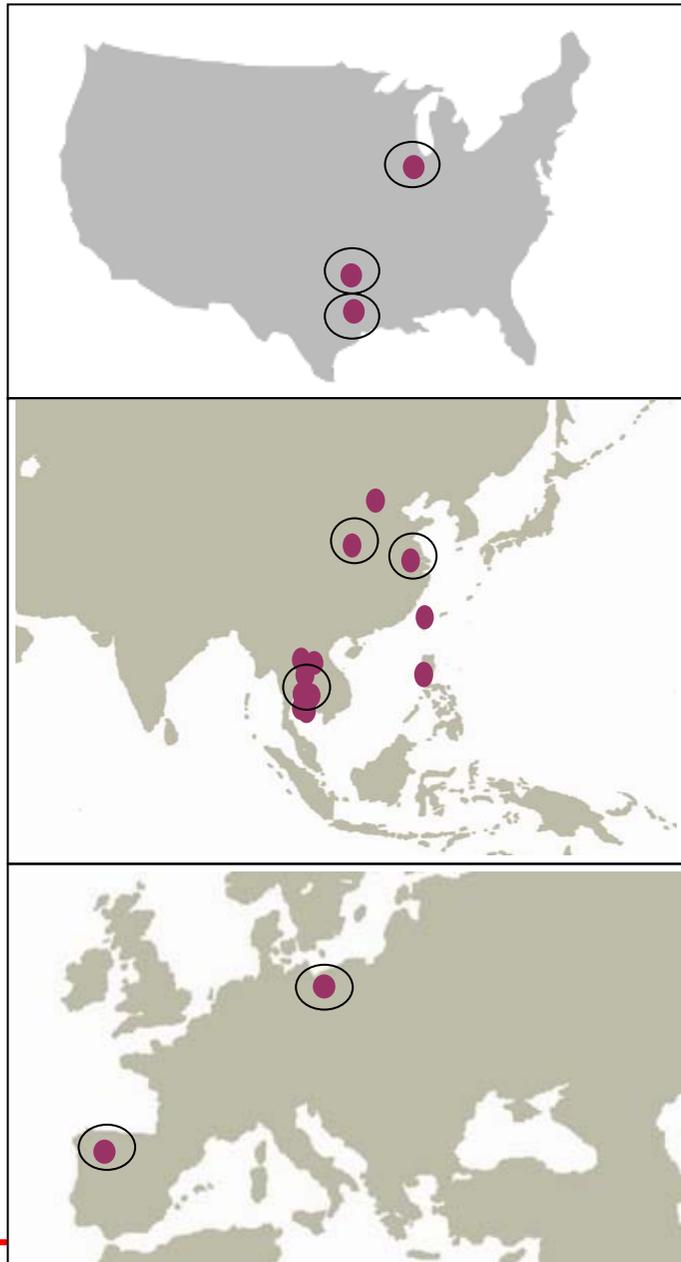


✓ 橘湾火力(2,100MW)

✓ 磯子火力新1号機(600MW)

✓ 磯子火力新2号機(600MW)

✓ 大間原子力(1,383MW)



▶ 米国

- ✓ 2007年5月/ジョン・ハンコック生命保険会社と発電事業合併会社(J-POWER USAジェネレーション社)を設立
- ✓ 2007年8月/グリーン・カントリーガス火力発電所(795MW、50%)買収合意

▶ アジア

- ✓ 2007年5月/カエンコイ2ガス火力1号機、2008年3月/同2号機運転開始(734MW×2U、49%、タイ)
- ✓ 2007年11月/漢江一貫水力開発プロジェクトの権益取得(450MW、27%、中国)
- ✓ 2007年12月/タイにて新規IPP2件の落札(ガス火力、計3,200MW、2012年~2014年運転開始予定)
- ✓ 2008年3月/新昌石炭火力(USC)への参画合意(1,320MW、10%、中国、2010年運転開始予定)

▶ 欧州

- ✓ 2007年4月/ザヤツコボ風力(48MW、45%、ポーランド)着工
- ✓ 2007年6月/ガリシア風力(64MW、50%、スペイン)を売却

卸電気事業：月別販売電力量



▶ 火力：2006年4月 - 2007年3月累計実績

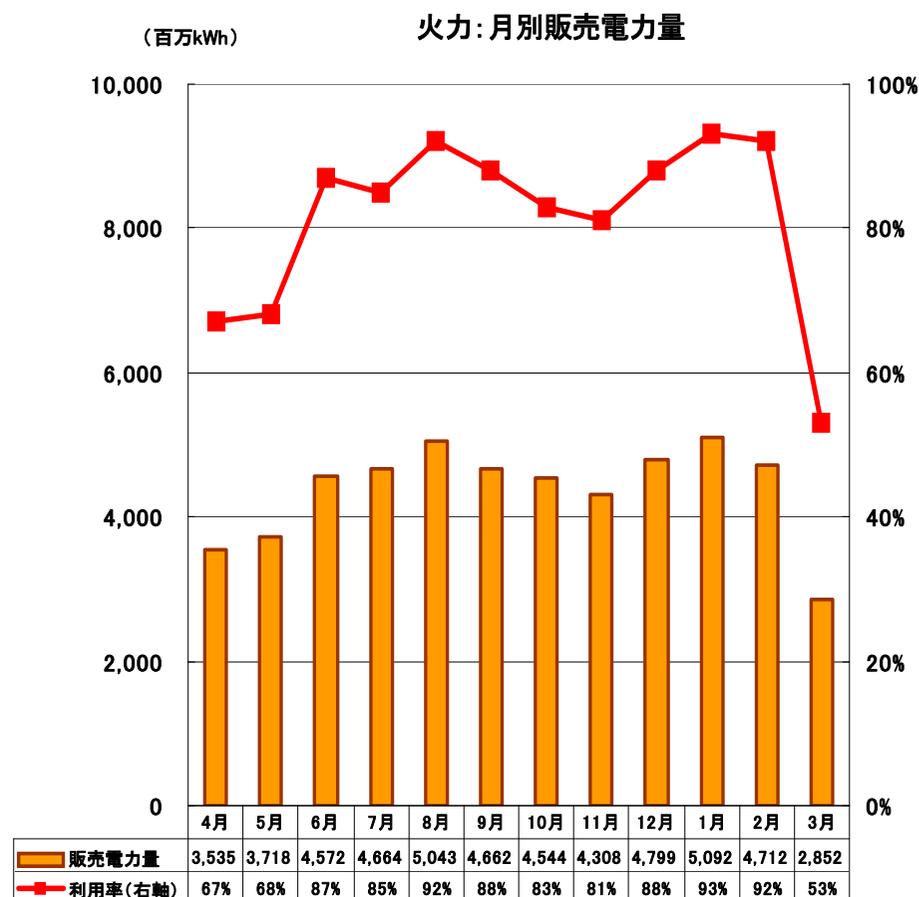
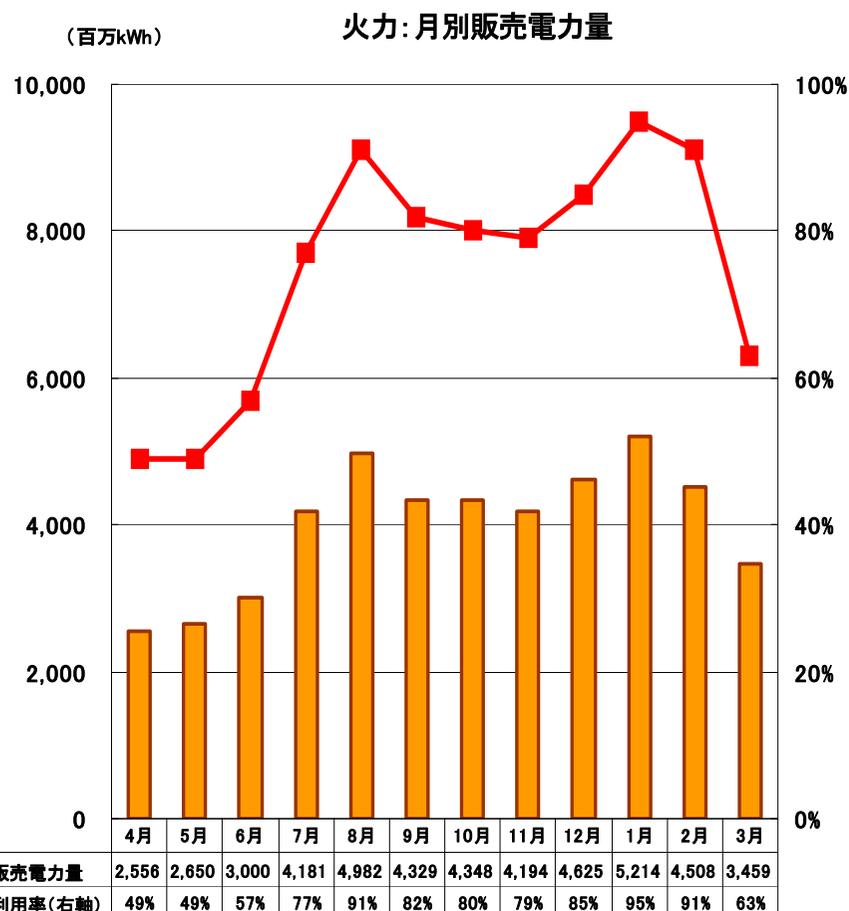
利用率 ⇒ 75%

販売電力量 ⇒ 480億kWh

▶ 火力：2007年4月 - 2008年3月累計実績

利用率 ⇒ 81%

販売電力量 ⇒ 525億kWh



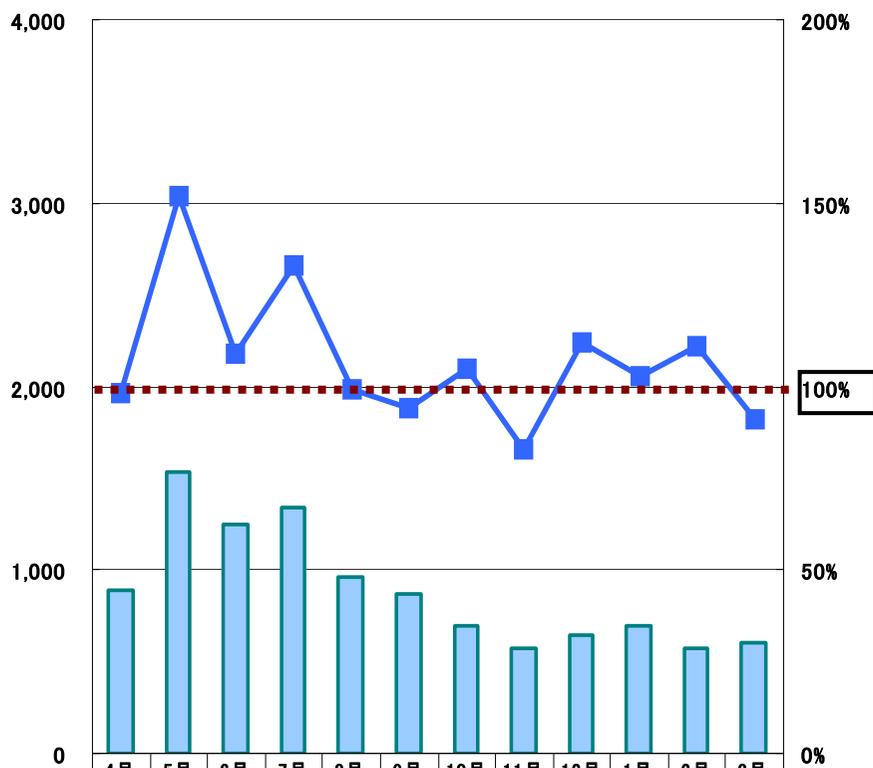
卸電気事業：月別販売電力量



- ▶ 水力：2006年4月 - 2007年3月累計実績
 出水率 ⇒ 112%
 販売電力量 ⇒ 106億kWh

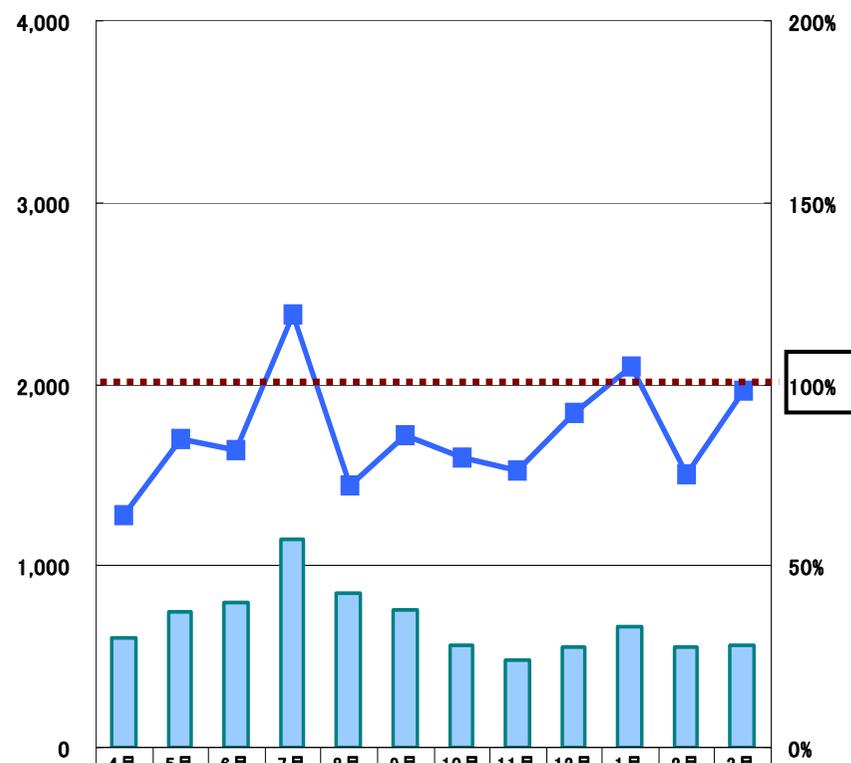
- ▶ 水力：2007年4月 - 2008年3月累計実績
 出水率 ⇒ 85%
 販売電力量 ⇒ 83億kWh

（百万kWh） 水力：月別販売電力量



販売電力量	892	1,533	1,249	1,340	959	870	695	572	647	700	570	606
出水率(右軸)	98%	152%	109%	133%	99%	94%	105%	83%	112%	103%	111%	91%

（百万kWh） 水力：月別販売電力量

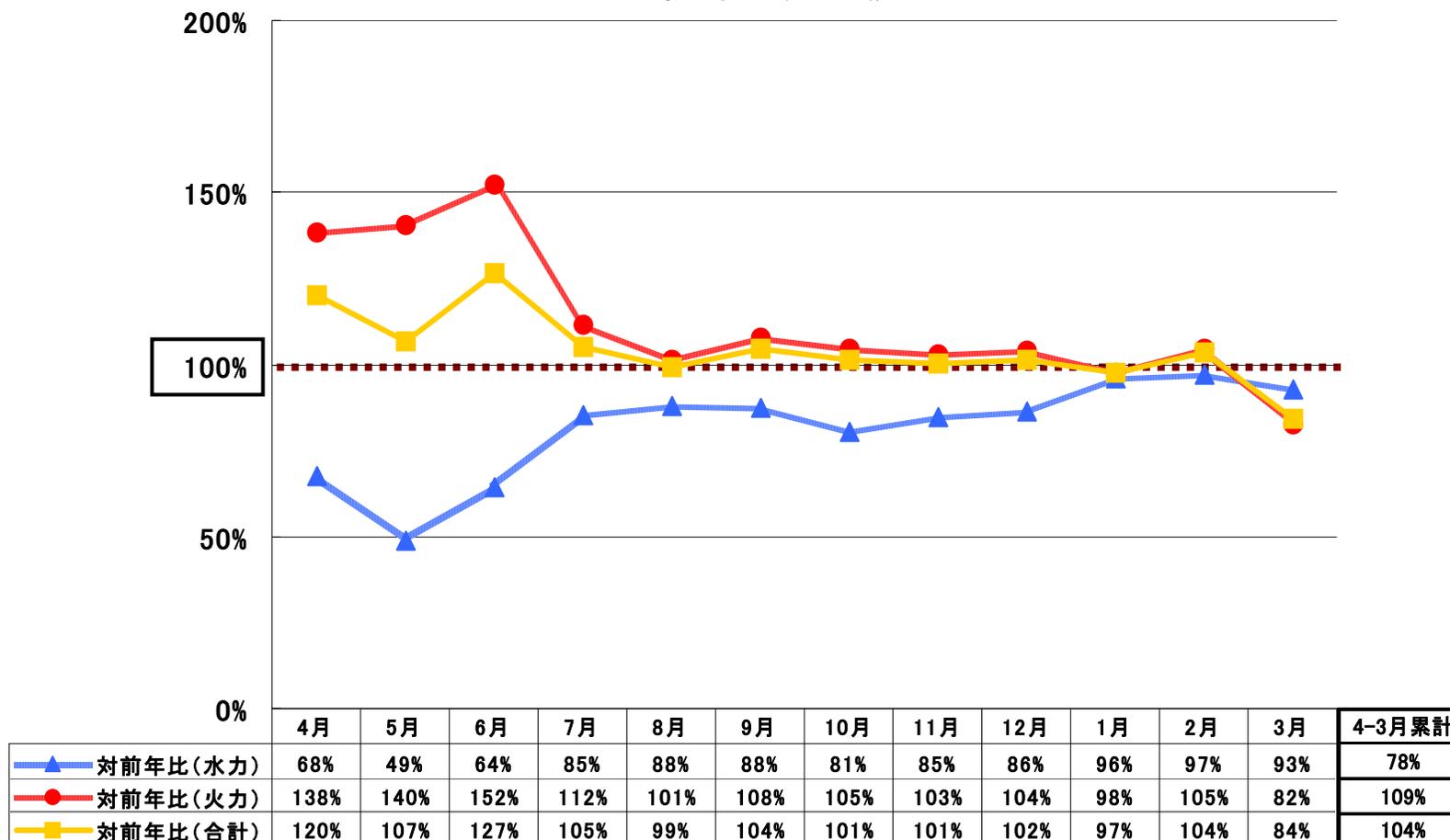


販売電力量	605	746	803	1,143	844	762	560	483	557	670	553	562
出水率(右軸)	64%	85%	82%	119%	72%	86%	80%	76%	92%	105%	75%	98%

卸電気事業：月別販売電力量の前年同月比較



水火別販売電力量 前年同月比較

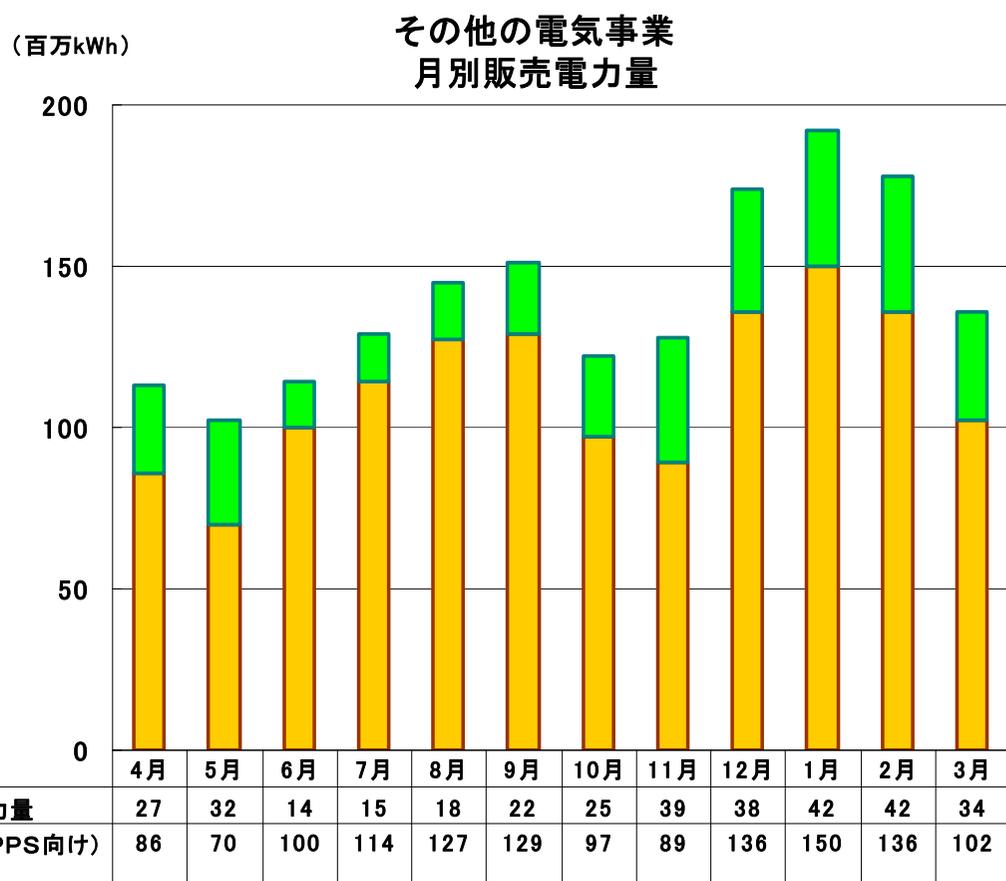


※上記は速報値であり公開後に数値を見直すことがあります。

その他の電気事業：月別販売電力量



▶ その他の電気事業(IPP、PPS向け、風力)：
2007年4月- 2008年3月 累計販売電力量 ⇒ 17億kWh



※出資持分割合は考慮していない

営業運転中の発電子会社(連結対象)

(2008年3月末現在)

火力：

(IPP)

糸魚川発電 13.4万kW (80%)

(PPS向け)

市原パワー 11.0万kW (60%)

バイサイドエナジー 10.8万kW (100%)

風力：

苫前ウインビラ 3.1万kW (100%)

グリーンパワーくずまき 2.1万kW (100%)

仁賀保高原 2.5万kW (67%)

長崎鹿町 1.5万kW (70%)

グリーンパワー阿蘇 1.8万kW (81%)

ジェイウインド田原 2.2万kW (66%)

グリーンパワー瀬棚 1.2万kW (100%)

グリーンパワー郡山布引 6.6万kW (100%)

※括弧内は出資持分比率

主要財務データ(連結)



単位: 億円

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
《 P L 》					
売上高	5,699	5,944	6,219	5,733	5,878
(償却前利益 [EBITDA])※1	2,635	2,372	2,365	2,002	1,657
営業利益	1,321	1,119	1,015	771	507
経常利益	444	571	679	555	429
当期純利益	276	356	436	352	293
《 B S 》					
自己資本	3,596	3,913	4,330	4,612	4,664
総資産	20,761	20,217	19,647	19,998	20,131
有利子負債残高	15,929	14,980	14,082	14,215	14,239
《 C F 》					
営業活動によるCF	1,799	1,726	1,739	1,572	1,363
投資活動によるCF	-645	-606	-723	-1,554	-1,525
財務活動によるCF	-1,475	-1,118	-1,036	-22	172
FCF ※2	1,154	1,121	1,016	18	-163
減価償却費	1,314	1,253	1,350	1,231	1,150
設備投資額	462	509	609	907	1,221
《グループ従業員数》(人)※3	5,871	5,925	5,868	6,494	6,525

※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

※2 FCF = 営業CF + 投資CF

※3 H18年度は子会社全連結を実施し、連結範囲が拡大したことなどにより、前期末に比べ増加。H19年度は速報値。

主要財務指標 および 諸元



主要財務指標【連結】	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
売上高経常利益率	7.8%	9.6%	10.9%	9.7%	7.3%
自己資本比率(%)	17.3%	19.4%	22.0%	23.1%	23.2%
D/E倍率	4.4	3.8	3.3	3.1	3.1
ROE(%)※3	10.5%	9.5%	10.6%	7.9%	6.3%
ROA(%)※4	2.1%	2.8%	3.4%	2.8%	2.1%
EPS(円)	304.9※1	255.0	260.8※2	211.1	176.0
BPS(円)	2,590.0	2,818.0	2,598.9※2	2,769.0	2800.2

※1:平成15年12月に68,208千株の第三者割当による増資を行っております。

※2:平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を実施。当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。

※3:ROE=連結当期純利益/期首期末平均連結自己資本

※4:ROA=連結経常利益/期首期末平均連結総資産

主要諸元	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
石炭購入量(万t)※1	1,828	1,969	2,136	1,890	2,023
当社火力利用率(%)	75%	77%	84%	75%	81%
当社水力出水率(%)	109%	118%	90%	112%	85%
豪州炭FOB価格(\$)*2	26.75	45.00	52.5~54.0	52.0~53.0	55.0~56.0
平均為替レート(¥/\$)*3	113	108	113	117	114

※1:H19年度は単体の石炭消費量(速報値)

※2:レファレンス価格

※3:TTM

発電設備および販売の状況(連結)



	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
販売電力量(百万kWh)					
卸電気事業	58,787	60,517	62,627	58,672	60,787
水力	10,850	11,172	8,583	10,633	8,287
火力	47,937	49,345	54,044	48,039	52,499
その他の電気事業	517	965	1,701	1,657	1,683
合計	59,305	61,483	64,328	60,329	62,469
販売電力料(億円)					
卸電気事業	4,535	4,763	4,951	4,500	4,573
水力	1,358	1,371	1,268	1,235	1,146
火力	3,177	3,392	3,683	3,265	3,427
その他の電気事業	45	87	165	169	177
託送	634	612	583	552	549
合計	5,213	5,462	5,698	5,221	5,299
設備構成(MW)					
卸電気事業	16,375	16,375	16,375	16,380	16,380
水力	8,551	8,551	8,551	8,556	8,556
火力	7,825	7,825	7,825	7,825	7,825
その他の電気事業	134	375	495	561	560
合計	16,509	16,750	16,870	16,941	16,940

連結収支 推移



単位:億円

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
営業収益(売上高)	5,699	5,944	6,219	5,733	5,878
電気事業営業収益	5,229	5,480	5,732	5,238	5,318
その他事業営業収益	469	464	487	495	560
営業費用	4,377	4,825	5,204	4,961	5,371
電気事業営業費用	3,865	4,317	4,697	4,445	4,779
人件費	422	338	213	272	378
燃料費	859	1,166	1,608	1,499	1,916
修繕費	287	475	387	412	304
委託費	262	340	314	318	303
減価償却費	1,284	1,220	1,315	1,186	1,104
その他	751	778	860	758	774
その他事業営業費用	513	508	507	517	592
営業利益	1,321	1,119	1,015	771	507
営業外収益	41	39	76	130	215
営業外費用	918	587	412	346	294
支払利息	835	509	357	226	227
その他	82	78	54	121	66
経常利益	444	571	679	555	429



電源開発株式会社

<http://www.jpowers.co.jp/>
